

地方版 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの推進（予備費5.2億円）

- ・孤独・孤立問題の深刻化に備え、地方自治体でも支援団体の連携による対応が急務。一方、複合的事案が多く、既存の政策的対応では困難であり、地方自治体の取組に大きな差が見られる。
- ・本事業は、全国30地方自治体において連携強化の実証事業に取り組み、得られたノウハウや留意点などを報告書にまとめ、全国の地方自治体に共有することで、孤独・孤立対策に対する苦手意識の改善、取組強化を目指す。

実施体制

- ・地方自治体は、地域の実情を踏まえ、プラットフォームを設置。構成団体は、新たな社会的なつながりを支援する団体を中心に選出。
- ・コンサル等が地方自治体の活動をきめ細かく側面支援し、調査・分析を実施。

実証事業

- 各自治体の現状に応じ実施（◎は必須）
 - 官民連携プラットフォームの設置 ◎
 - 地域住民への周知、情報発信 ◎
 - 支援団体間の連携による試行的事業◎
- （1 団体あたり都道府県・政令市1,200万円、市町村600万円）
- 地域内の実態把握と相互理解
 - 人材確保・育成を旨とする研修実施

地方自治体の孤独・孤立対策の取組を強化